

平成30年度 指定管理料収支状況報告書

〔収入の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額(A)	決算額(B)	A-B	説明
指定管理料		46,780,000	46,780,000	0	工事請負費除く
自主事業会計からの充当額		462,000	462,000	0	
				0	
収入合計		47,242,000	47,242,000	0	

〔支出の部〕

(単位：円)

大項目	小項目	当初予算額	決算額	A-B	説明
人件費	報酬	8,739,000	8,984,235	-245,235	嘱託職員
	給料	4,075,000	3,637,533	437,467	プロパー職員
	手当	2,352,000	2,502,511	-150,511	通勤手当、時間外手当等
	法定福利費	2,783,000	2,581,530	201,470	社会保険料等
	福利厚生費	365,000	571,868	-206,868	健康診断等
	退職給与費用	119,000	298,157	-179,157	プロパー職員
	賃金	3,447,000	3,916,579	-469,579	一般臨時職員、パート職員
	(小計)	21,880,000	22,492,413	-612,413	
物件費	旅費	0	1,968	-1,968	移動費
	需用費 (消耗品費)	764,000	868,637	-104,637	事務用消耗品、管理用品等
	需用費 (燃料費)	0	21,344	-21,344	灯油代
	需用費 (印刷製本費)	33,000	0	33,000	
	需用費 (光熱水費)	11,206,000	8,484,182	2,721,818	電気、ガス、水道
	需用費 (修繕料)	365,000	662,439	-297,439	施設修繕、備品修理等
	需用費 (その他)	0	0	0	
	役務費	645,000	788,307	-143,307	電話料、保険料等
	広告宣伝費	0	0	0	
	委託料	6,140,000	6,515,239	-375,239	清掃業務委託等
	使用料・賃借料	153,000	160,303	-7,303	AEDリース等
	工事費 (持出し分)	0	12,437	-12,437	工事請負費分以外の工事
	原材料費	0	0	0	
	備品費	425,000	475,448	-50,448	管理備品、スポーツ用品
	負担金・交付金	1,000	0	1,000	
	公租公課費	1,917,000	2,094,062	-177,062	印紙代、消費税等
	減価償却費	0	109,984	-109,984	取得財産に係る減価償却費
事業費	3,713,000	3,713,000	0		
(小計)	25,362,000	23,907,350	1,454,650		
支出合計		47,242,000	46,399,763	842,237	

総括・評価

光熱水費の差異については、PPS導入により電気料が削減されたため。

- ※ 消費税及び地方消費税を含んだ額を記入すること
- ※ 積算内訳を別紙 (様式は自由) に示すこと
- ※ 指定管理者の発案により自主事業を行った場合、当該事業に係る費用は計上せず、別途提出すること

団体名 公益財団法人新潟市開発公社
 施設名 新潟市体育館

平成30年度 自主事業収支状況報告書

(単位:円)

	大項目	予算額	決算額
収入項目	スポーツ教室事業収益	5,527,722	4,626,444
	自動販売機事業収益		
収入合計(A)		5,527,722	4,626,444
支出項目	報酬	118,880	
	給料	0	
	手当等	0	
	法定福利費	17,160	
	福利厚生費	400	
	退職給付費用	0	
	賃金	16,960	
	報償費	2,231,800	2,245,363
	旅費	44,600	29,612
	需用費	634,100	572,591
	役務費	82,069	67,594
	広告宣伝費	680	2,000
	委託料	327,640	277,331
	使用料・賃借料	1,284,560	1,148,532
	工事費	0	
	原材料費	0	
	備品費	188,000	187,920
	負担金・交付金	8,200	4,515
	助成金	0	
	消費税等	51,367	86,312
	減価償却費	136,875	154,344
	諸経費	157,250	239,582
	小計	5,300,541	5,015,696
		公益目的事業繰入	394,166
	法人税等	3,079	35,692
	提案により指定管理業務 会計に充てる経費 ※1	462,000	462,000
支出合計(B)		6,159,786	5,513,388
差引(C=A-B)		(632,064)	(886,944)
内訳	市へ納付する額 ※2	0	0
	指定管理者収益分	(632,064)	(886,944)

※1 提案時に、自主事業収益の内〇〇円を指定管理業務に充当する提案をした場合にこの欄を使用。

※2 協定書において、「収益が当初計画を超えた場合に、超えた額の〇〇%を市へ納付する」旨を定めている場合に、この欄を使用。